

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																	
【経済成長戦略】 （新）交通新時代・物流連携推進事業	(15,271) 3,971	0	(15,271) 3,971			(11,300)	(3,971) 3,971																	
トータルコスト	8,812千円（前年度 0千円）[正職員：0.6人]																							
主な業務内容	研究会の開催、補助金関連手続、企業側との事業内容調整等																							
工程表の政策目標（指標）	物流コストの低減とリードタイムの短縮																							
説 明	*上段（ ）内の数値は緊急雇用創出事業を含む額																							
1 事業概要	鳥取自動車道開通等を契機とし、県内荷主企業や物流事業者等の競争力強化につなげるため、物流連携研究会の設置及び物流連携モデル事業に対する助成等を行い、県内企業の物流改革の推進を支援する。																							
2 主な事業内容	<p>(1) 物流実態調査事業（別事業・緊急雇用基金 11,300千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の荷主企業や物流事業者等に対し、県内と関西圏や首都圏との物流状況等について実態調査を実施する。 委託予定先 (社)鳥取県トラック協会 調査対象企業数:約2000事業所 雇用予定 2名(1年間雇用1名、6ヶ月1名) <p>(2) 物流連携研究会の開催 【971千円】</p> <table border="1"> <tr> <td>構成</td> <td>・物流専門家及び荷主企業、物流事業者等から10社程度</td> </tr> <tr> <td>目的</td> <td>・鳥取県型物流マッチング構築に向けた提案 ・物流連携モデル事業の掘り起こし</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>・県内物流及び情報共有化についての現状把握 ・県内物流における問題点及び課題の整理・分析 ・物流連携方策の検討</td> </tr> </table> <p>(3) 物流連携モデル事業補助金 【3,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 荷主企業又は物流事業者等が連携して新たに合理的な物流システムを構築するに際し、その計画作成及び実証実験等へ助成する。 <table border="1"> <tr> <td>補助対象者</td> <td>荷主又は物流事業者等の連携、事業協同組合など</td> </tr> <tr> <td>補助対象内容</td> <td>調査・企画費用、実証実験費用など</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>補助対象額の2/3</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td>1,000千円(1事業当たり)</td> </tr> <tr> <td>物流連携モデルの例</td> <td>輪配送共同化 → 巡回集荷による共同輸配送 帰り荷確保対策 → 帰り便の相互利用、求荷求車システムの構築 物流拠点集約化 → 物流施設の共同利用、共同配送センターの設置</td> </tr> </table>								構成	・物流専門家及び荷主企業、物流事業者等から10社程度	目的	・鳥取県型物流マッチング構築に向けた提案 ・物流連携モデル事業の掘り起こし	内容	・県内物流及び情報共有化についての現状把握 ・県内物流における問題点及び課題の整理・分析 ・物流連携方策の検討	補助対象者	荷主又は物流事業者等の連携、事業協同組合など	補助対象内容	調査・企画費用、実証実験費用など	補助率	補助対象額の2/3	補助限度額	1,000千円(1事業当たり)	物流連携モデルの例	輪配送共同化 → 巡回集荷による共同輸配送 帰り荷確保対策 → 帰り便の相互利用、求荷求車システムの構築 物流拠点集約化 → 物流施設の共同利用、共同配送センターの設置
構成	・物流専門家及び荷主企業、物流事業者等から10社程度																							
目的	・鳥取県型物流マッチング構築に向けた提案 ・物流連携モデル事業の掘り起こし																							
内容	・県内物流及び情報共有化についての現状把握 ・県内物流における問題点及び課題の整理・分析 ・物流連携方策の検討																							
補助対象者	荷主又は物流事業者等の連携、事業協同組合など																							
補助対象内容	調査・企画費用、実証実験費用など																							
補助率	補助対象額の2/3																							
補助限度額	1,000千円(1事業当たり)																							
物流連携モデルの例	輪配送共同化 → 巡回集荷による共同輸配送 帰り荷確保対策 → 帰り便の相互利用、求荷求車システムの構築 物流拠点集約化 → 物流施設の共同利用、共同配送センターの設置																							
3 これまでの取組状況、改善点	<ul style="list-style-type: none"> 経済雇用振興キャビネット（ワーキング・グループ）において、製造業、卸売業、運送業等関係者による物流の現状、今後への課題の検討を実施 県主催による物流効率化セミナー開催 輸配送の共同化を目指す協同組合等との合同の勉強会などを実施 <p>【改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 物流改革のポイントとなる県内荷主企業や物流事業者の連携の推進を重点とした研究会及びモデル事業とした。 																							